



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 Solvvy株式会社 上場取引所 東
コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,473	33.0	395	51.1	480	49.4	326	49.1
2024年6月期第1四半期	1,108	32.7	261	96.6	321	87.8	219	83.0

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 211百万円 (△6.7%) 2024年6月期第1四半期 226百万円 (79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	65.08	65.07
2024年6月期第1四半期	43.73	43.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	24,846	3,141	12.6
2024年6月期	24,593	3,005	12.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,141百万円 2024年6月期 3,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,179	38.5	558	3.9	729	11.9	535	20.4	101.35
通期	6,900	28.8	1,300	4.8	1,600	5.8	1,176	20.8	212.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定し、2024年9月25日開催の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催のメディアシークの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得て、2024年11月1日を効力発生日として実施いたしました。1株当たり当期純利益については、本株式交換により交付した当社の普通株式974,345株（新株発行880,327株、自己株式の処分94,018株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	5,118,300株	2024年6月期	5,118,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	94,018株	2024年6月期	93,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	5,024,308株	2024年6月期1Q	5,016,356株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、ストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech事業及び再エネ・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech事業の2事業を主力事業として展開しております。

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）においては、中期経営計画の達成に向けた人材・デジタル領域への積極的投資を継続する中においても、それを上回る形での既存事業の進展及び社内業務DXの推進により主要2事業とも大幅な対前年進展を達成しました。

具体例な当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,473百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益395百万円（同51.1%増）、経常利益480百万円（同49.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（同49.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、システム関連費用の増加等により、前年同期比121.2%の679百万円となりました。当第1四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業59.6%、ExtendTech事業35.6%、その他4.8%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティング等の総合的な支援を通じて、事業の活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額1,098百万円（前年同期比31.3%増）、前受収益・長期前受収益残高12,228百万円（同24.4%増）、電子マネー発行サービスの導入社数125社（同16.8%増）・未使用残高2,430百万円（同12.3%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は841百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益は119百万円（同409.1%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域・教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により小中学校など教育機関への普及が急速に進んだタブレット等の教育ICT領域では、社会的なニーズの高まりを受けてビジネスが大きく進展しております。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は622百万円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は304百万円（同29.0%増）となりました。

③その他

「その他」の事業は、上記の報告セグメントに含まれない中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービスなどを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は9百万円（前年同期比64.2%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2024年6月期				2025年6月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	1,098	131.3%
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	12,228	124.4%
売上高	保証サービス	485	518	572	758	682	140.8%
	検査補修サービス	86	106	117	119	109	127.3%
	その他	57	46	59	49	49	85.1%
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	125	116.8%
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,430	112.3%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	466	148.5%
	家電・その他	139	122	126	132	156	111.8%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し24,846百万円となりました。これは主に、立替金が593百万円、有形固定資産が493百万円、及び差入保証金が512百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が910百万円、及び投資不動産（純額）が300百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し21,705百万円となりました。これは主に、未払法人税等が172百万円、及び賞与引当金が208百万円それぞれ減少した一方、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が482百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し3,141百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が115百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が326百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は12.6%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が60.9%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が24.6%という構成であり、有利子負債は11.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も227.9%と十分な水準となっております。財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の保証契約獲得や前期までに獲得した保証契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2024年8月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,435	3,537,380
売掛金	1,189,582	1,269,648
有価証券	178,088	192,639
前払費用	684,016	746,227
立替金	3,515,034	2,921,685
その他	394,795	349,860
流動資産合計	8,587,952	9,017,441
固定資産		
有形固定資産	804,327	311,224
無形固定資産	483,167	524,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509,787	3,748,403
出資金	200,000	200,000
差入保証金	514,136	2,136
長期前払費用	3,821,355	3,968,164
投資不動産(純額)	5,940,958	6,241,290
その他	731,510	832,968
投資その他の資産合計	14,717,748	14,992,962
固定資産合計	16,005,242	15,828,447
繰延資産	517	517
資産合計	24,593,712	24,846,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	74,102
1年内返済予定の長期借入金	119,480	385,938
リース債務	4,238	8,477
未払法人税等	337,574	165,508
前受収益	2,146,246	2,235,158
預り金	638,884	732,204
賞与引当金	236,329	27,770
役員賞与引当金	72,812	—
その他	376,149	328,206
流動負債合計	4,012,265	3,957,365
固定負債		
長期借入金	2,379,171	2,082,843
リース債務	9,889	4,591
長期前受収益	10,508,526	10,991,381
長期預り金	4,572,721	4,602,140
ポイント引当金	6,635	7,585
その他	99,237	59,490
固定負債合計	17,576,182	17,748,032
負債合計	21,588,447	21,705,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	198,689	198,689
利益剰余金	2,594,544	2,846,170
自己株式	△187,307	△187,442
株主資本合計	2,818,263	3,069,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,001	71,253
その他の包括利益累計額合計	187,001	71,253
純資産合計	3,005,264	3,141,008
負債純資産合計	24,593,712	24,846,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,108,391	1,473,680
売上原価	279,736	392,167
売上総利益	828,654	1,081,513
販売費及び一般管理費	566,918	686,145
営業利益	261,736	395,367
営業外収益		
受取利息	9,567	9,803
受取配当金	986	3,477
有価証券売却益	16,590	3,018
投資不動産賃貸料	69,861	77,342
投資不動産売却益	—	67,717
その他	7,616	3,311
営業外収益合計	104,622	164,670
営業外費用		
支払利息	4,283	5,080
為替差損	—	21,294
有価証券売却損	—	3,075
投資不動産賃貸費用	40,371	42,435
その他	—	7,454
営業外費用合計	44,655	79,340
経常利益	321,703	480,697
税金等調整前四半期純利益	321,703	480,697
法人税等	102,337	153,705
四半期純利益	219,365	326,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,365	326,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	219,365	326,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,020	△115,748
その他の包括利益合計	7,020	△115,748
四半期包括利益	226,386	211,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,386	211,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	629,299	453,901	1,083,201	25,189	1,108,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	629,299	453,901	1,083,201	25,189	1,108,391
セグメント利益	23,474	235,822	259,296	2,439	261,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	841,933	622,734	1,464,668	9,012	1,473,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	841,933	622,734	1,464,668	9,012	1,473,680
セグメント利益又は損失(△)	119,497	304,164	423,661	△28,294	395,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	43,912千円	55,049千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券	1,212,602千円	1,509,277千円
差入保証金	512,000	—

(重要な後発事象の注記)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定し、2024年9月25日開催の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催のメディアシークの定時株主総会の決議により、本株式交換契約の承認を得て、2024年11月1日付で本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディアシーク

事業の内容：企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。

(2) 本株式交換の目的

当社は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しております。また今後についても、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテイメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に至ったものです。

- (3) 企業結合日
2024年11月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後の企業の名称
Solvvy株式会社 (2024年11月1日付で当社は左記商号に変更しました。)

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	メディアシーク (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.100

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びメディアシークは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性を期すため、当社は株式会社虎ノ門会計を、メディアシークは山田&パートナーズアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びメディアシークはそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回にわたり慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆さまの利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結しました。

(3) 株式交換により交付した株式数

当社の普通株式：974,345株

なお、新たに普通株式880,327株を発行し、自己株式94,018株を充当いたしました。

3. 実施する会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、メディアシークを被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。